

秋田県地球温暖化対策推進計画

平成 23 年度事業等実施報告

秋田県における温暖化対策として、温室効果ガスを削減するために、「省エネルギー対策」と「再生可能エネルギーの導入」を 2 本の柱としながら、「環境教育の推進」「環境価値の創出とカーボンオフセットの普及」など、8 つの分野において総合的に対策を進めることとしております。

平成 23 年度の主な事業等とその取り組み状況は次のとおりです。

目 次

1	排出抑制対策の推進（省エネルギー対策）	1
2	排出抑制対策の推進（代替フロン等対策）	3
3	再生可能エネルギー等の導入の推進	4
4	循環型社会の形成（廃棄物の抑制対策等）	6
5	環境に配慮した交通の推進	8
6	森林の保全・整備による二酸化炭素吸収促進	9
7	環境教育・学習の推進	1 1
8	環境価値の創出とカーボンオフセットの普及	1 2

1 排出抑制対策の推進（省エネルギー対策）

事業名	事業内容	H23事業実施状況	担当課
県民総参加実行事業 【4・7に再掲】	本県において温室効果ガス排出量の増加が著しい民生家庭部門、運輸部門等の排出量を抑制するため、家庭やオフィスにおける省エネ対策、エコドライブの普及などの施策を加速化し、県民総参加で温室効果ガスの削減を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ・エコドライブの推進を図るため、リーダー養成講習会や実技講習会を開催しました。また、エコドライブ宣言事業所の登録を進めました。 登録事業所：92事業所 ・レジ袋削減・マイバッグ推進運動には、19事業者381店舗が参加しました。 ・あきたエコ&リサイクルフェスティバルを秋田駅前で開催しました。 来場者数：23,000人 ・秋田県地球温暖化防止活動推進センターが実施する普及啓発や情報発信等を支援しました。 	温暖化対策課
民生家庭部門温暖化対策事業	<p>家庭における二酸化炭素排出量の半分以上は、給湯や暖房によるものであることから、高効率の給湯器等の機器の普及を支援します。</p> <p>また、省CO₂型住宅の普及により住宅の温暖化対策を進めるため、県民に対する断熱改修に係る情報提供や、建築事業者の技術向上のための講座を開催します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・既存住宅への高効率給湯器等の設置に対し、県産品と交換可能なポイントを発行し支援しました。 ポイント交付件数：563件 ・秋田版省CO₂型住宅の普及のため、県民に断熱改修についての無料相談会を開催し情報提供を行ったほか、事業者向けに技術向上に向けた講座を開催しました。 	温暖化対策課
民生業務部門温暖化対策事業	本県において温室効果ガス排出量の増加が著しい民生業務部門の排出量を抑制するため、オフィス等における省エネ対策を加速化し、温室効果ガスの削減を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ・環境マネジメントシステムの普及促進を図りました。 ・県内中小企業等の省エネの取組を促進するため、無料省エネ診断を実施しました。 実施事業所数：102件 ・県内中小企業等が実施する省エネ改修経費の一部を助成しました。 補助件数：14件 	温暖化対策課
温暖化対策人材育成支援事業 【7に再掲】	県内3地域において、温暖化対策の普及啓発活動のための人材を雇用し、地域の人材のネットワーク化を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ・秋田県地球温暖化防止活動センターにおいて3人を雇用し（大館、由利、平鹿地区）、地球温暖化防止等に関する地域に密着した普及啓発活動を行いました。 	温暖化対策課
節電・省エネ推進事業	電力不足による突発的な大規模停電の発生や計画停電の実施を回避するため、節電対策の一環として「家庭の節電「見える化」事業」と「中小企業等省エネ指導事業」を実施します。	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭の節電「見える化」事業として「省エネナビ」を50台購入し、各市町村へ配布し住民への貸出を行いました。また、節電リーフレットを作成し、全戸配布しました。 ・中小企業等省エネ指導事業として、主に契約電力50kW未満の超小口需要家を対象として、巡回指導及び説明会を実施しました。 	温暖化対策課

事業名	事業内容	H23事業実施状況	担当課
地球温暖化防止等臨時対策事業（公共施設省エネ・グリーン化推進事業）	公共施設の省エネ改修等を実施することにより、温室効果ガスの排出を抑制するとともに、県民に対して省エネ施設・設備の意義や効果をPRします。	・県有施設（1カ所）の省エネ改修を実施するとともに、7市町村（9カ所）の省エネ改修に対し補助金を交付しました。	温暖化対策課
あきた起業促進事業（起業支援補助金） 【3に再掲】	省エネ・リサイクル関連も含め、新たに中小企業者等として起業する者に対し、初期投資費用（事業拠点費、人材育成費、広告宣伝費）及び人件費の一部を補助します。	・平成23年度新規分として、12件採択しました。	地域産業振興課
企業競争力支援事業（新分野進出型） 【3に再掲】	省エネ・リサイクル関連も含め、成長分野における産業を育成することにより県内企業の競争力を図るため、成長産業分野の企業体質強化や成長分野への進出を目指す企業に対し、その取組に要する経費を支援します。	・平成23年度新規分として、14件採択しました。	地域産業振興課
EVバス技術力向上事業 【5に再掲】	路線バスの電動化改造（EV化）と営業路線での実証運行を通じ、県内企業の技術力の向上を図るとともに、EVバスの運行を含めた知見やノウハウを蓄積することによって、関連分野への参入を目指します。また、EVバスの利用を通じ環境負荷の少ない社会づくりに取り組みます。	・「秋田発電動バス実証委員会」を発足させ、EVバス技術力向上のための調査の実施や、EVバス技術力向上事業補助金を交付するとともに、改造用ベース車両の導入、基本設計及び一次改造等を行いました。	地域産業振興課
秋田県住宅リフォーム緊急支援事業	住宅投資による県内経済の活性化を図るとともに、既存住宅の耐久性・耐震性の向上、省エネ・省CO ₂ 対策など、住宅のリフォーム等により、県民が安全・安心で快適な生活が営めるよう支援します。	・住宅の増改築・リフォームの工事であり、県内に本店を有する建設業者等が施工する場合に、工事費の10%（上限20万円）を補助しました。 実施戸数：13,416戸	建築住宅課
県有建築物エスコ推進事業	「県有建築物の最適管理に関する実施計画」におけるエネルギー使用の適正化を図ると共にエネルギー使用全体量削減策の一手法として、エスコ事業の導入を推進します。	・秋田ふるさと村・県立近代美術館は、平成23年4月からサービス運用開始しました。県立総合プールは、9月に事業者と契約し、1月に省エネ改修工事を完了しました。	財産活用課
県有建築物エネルギー管理事業	省エネ法特定事業者としての責務を果たすため、県有建築物におけるエネルギー使用状況の把握、中長期計画の立案、省エネルギー方策の実施、効果検証及び方策の修正を一連のPDCAサイクルとして実行します。	・エネルギー使用状況の把握や中長期計画の立案（見直し）をするとともに、投資回収効果の高い省エネ改修を実施したほか、管理標準を策定しました。	財産活用課

事業名	事業内容	H23事業実施状況	担当課
教育施設省エネルギー推進事業	教育委員会所管施設の使用エネルギー消費量を削減するため、エコ改修を行います。	・県立高校6校の体育館照明を水銀ランプの省エネタイプ（セラミックメタルハライドランプ）に改修し、8校のトイレに擬音装置を、2校の職員室及び事務室にLED蛍光管を導入しました。	教育庁総務課 施設整備室
交通安全施設の整備事業 【5に再掲】	交通信号機の信号灯器を電球式からLED式（発光ダイオード）へ計画的に更新し、視認性の向上及び地球温暖化対策としての消費電力の削減を図ります。	・車両灯器262灯、歩行者灯器193灯について更新しました。	県警本部 交通規制課

○関係する計画等

- ・秋田県庁環境保全率先実行計画（平成24年3月）環境管理課

地球温暖化対策推進法20条の3第1項に基づく県の実行計画として位置づけ、秋田県庁の事務事業における電気や燃料等の削減について数値目標を定め、環境負荷の低減に取り組めます。削減目標は、平成22年度の実績を基準として、目標年度に電気使用量を0.5%、燃料使用量を1%削減としています。

2 排出抑制対策の推進（代替フロン等対策）

事業名	事業内容	H23事業実施状況	担当課
フロン回収・破壊法	温室効果ガスとして地球温暖化を進行させる働きがあるフロン類の適切な回収・破壊を推進します。	・フロン類回収業者の新規登録（8件）やフロン類回収業者等の指導監督及び立入検査（33件）を行いました。	環境管理課

3 再生可能エネルギー等の導入の推進

事業名	事業内容	H23事業実施状況	担当課
新エネルギー啓発事業	新エネルギー利用の普及を図るため、県民への積極的な周知・広報を行います。	・新エネルギーセミナーを開催するなど、新エネルギーの普及啓発を行いました。	温暖化対策課
新エネルギー導入促進連絡会議	「緑の分権改革」推進事業の成果を踏まえ、新エネルギーの導入を促進するための検討・情報交換を行うための連絡会議を開催します。	・新エネルギー導入促進連絡会議を2回開催し、新エネルギー政策の最近の動向等について情報交換を行いました。	温暖化対策課
新エネルギー普及促進事業 【6に一部再掲】	住宅用太陽光発電の導入や木質バイオマスの活用、ペレットストーブの導入を促進するための支援を行います。	・住宅用太陽光発電システムの普及のための補助を行いました。 補助件数：670件 ・事業所用太陽光発電システムの普及のための補助を行いました。 補助件数：13件 ・木質バイオマスの活用推進を図った(1,351t)ほか、ペレットストーブの導入を図る2市町村を支援しました。	温暖化対策課
バイオエタノール実用化促進事業	バイオエタノールの実用化・普及・利用に向けた実証事業・調査事業を行います	・秋田県バイオエタノール推進会議の開催、ダイハツ工業と連携してE10(エタノール10%混合燃料)ガソリンによる軽自動車の走行実証試験や、バイオエタノールとガソリンの2燃料を使用する自動車の試験を実施しました。	温暖化対策課
小水力発電事業化促進事業	小水力発電の活用方策に関する実証を行う市町村等へ事業費の一部を補助します。	・小水力発電事業化促進補助金について、大仙市及び七滝土地改良区(美郷町)が設置する小水力発電について補助を実施しました。	温暖化対策課
地域活性化総合特区関係	特区指定に向けた計画策定等を行います。	・バイオエタノールの利活用について、地域活性化総合特区への指定に向けた検討を実施しました。	温暖化対策課
稲わらを原料とするバイオエタノール実証事業	食料と競合しない稲わらのソフトセルロースを原料にして、原料の安価で効率的な収集運搬技術開発導入や、酵素等を用いて効率的にバイオエタノールを製造する技術の実証試験を行い、ソフトセルロース利活用技術を確立します。	・稲わらの圃場搬出及び副産物還元による土壌等への影響の調査等を行うとともに、稲わらの収集・運搬システム、長期保存方法及び副産物・残渣の有効利用の検討を行いました。	農林政策課 (農業試験場 ・畜産試験場)
副生グリセリンを活用する暖房機を組み合わせた秋冬期の寒冷地省エネ花き生産技術確立	花き生産において、グリセリンを活用する実用性に優れた暖房機を開発するとともに、暖房燃料の使用量を削減する栽培技術と、その技術に適する品種を選定することにより、二酸化炭素の大幅な削減を目指します。	・副生グリセリンを燃料とする暖房機の評価及び、日没後の短時間の昇温処理による花き品質評価を行いました。	農林政策課 (農業試験場)

事業名	事業内容	H23事業実施状況	担当課
太陽光発電を活用したキク電照栽培システムの確立	太陽光パネルの発電量の時間的、季節的变化を調査し、発光ダイオードと太陽光パネルを用いたキク電照栽培の実証を行い、省エネ栽培体系を構築します。	・太陽光パネルの発電量及び照明による電力消費量の調査を行いました。	農林政策課 (農業試験場)
木質バイオマス施設整備事業 【6に再掲】	木質バイオマスの利用促進のため、木質資源利用ボイラーの導入等に対して助成します。	・木くず焚きボイラー導入に対して助成しました（1事業者：平成24年度へ繰越）。	林業木材産業課
あきた起業促進事業（起業支援補助金） 【1に再掲】	省エネ・リサイクル関連も含め、新たに中小企業者等として起業する者に対し、初期投資費用（事業拠点費、人材育成費、広告宣伝費）及び人件費の一部を補助します。	・平成23年度新規分として、12件採択しました。	地域産業振興課
企業競争力支援事業（新分野進出型） 【1に再掲】	省エネ・リサイクル関連も含め、成長分野における産業を育成することにより県内企業の競争力を図るため、成長産業分野の企業体質強化や成長分野への進出を目指す企業に対し、その取組に要する経費を支援します。	・平成23年度新規分として、14件採択しました。	地域産業振興課
バイオエタノールの製造技術の研究開発 【8に再掲】	バイオマスをバイオエタノールに変換する研究を行います。	・食品廃棄物などのセルロース系バイオマスからのバイオリファイナリー製品の製造技術の開発や、バイオエタノール一貫製造プロセスの技術開発、長香穀による土壌化技術の実用化に向けたカドミウム高含有バイオマスの有効利用技術の開発を行っています。	秋田うまいもの販売課（総合食品研究センター）
新エネルギー産業創出・育成事業	地球温暖化と原油価格の上昇を背景に、今後、市場規模が急速に拡大する新エネルギー関連産業を将来の本県におけるリーディング産業の一つに位置づけ、その創出・育成を図ります。	・新エネルギー産業支援事業として県内企業による新エネルギー機器等の技術開発・製品開発や進出に向けた取組みを支援しました。 ・クリーンエネルギー供給産業支援事業として、エネルギー自給率100%の地域モデル実現に向けたクリーンエネルギーの大規模な産業化の可能性を調査しました。 ・新エネルギー社会システム実証事業として、スマートグリッド関連技術実証事業や次世代自動車実証事業を実施しました。 ・その他、メガソーラー導入のための調査や新エネルギー普及促進のための風況調査支援補助を行いました。	資源エネルギー産業課

4 循環型社会の形成（廃棄物の抑制対策等）

事業名	事業内容	H23事業実施状況	担当課
県民総参加実行事業 【1・7に再掲】	本県において温室効果ガス排出量の増加が著しい民生（家庭・業務）部門、運輸部門等の排出量を抑制するため、家庭やオフィスにおける省エネ対策、エコドライブの普及などの施策を加速化し、県民総参加で温室効果ガスの削減を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ・エコドライブの推進を図るため、リーダー養成講習会や実技講習会を開催しました。また、エコドライブ宣言事業所の登録を進めました。 登録事業所：92事業所 ・レジ袋削減・マイバッグ推進運動には、19事業者381店舗が参加しました。 ・あきたエコ&リサイクルフェスティバルを秋田駅前で開催しました。 来場者数：23,000人 ・秋田県地球温暖化防止活動推進センターが実施する普及啓発や情報発信等を支援しました。 	温暖化対策課
環境産業活性化推進事業	県内のリサイクル関連産業の育成、資源の循環的利用、廃棄物の減量化を図るため、秋田発のリサイクル製品を知事が認定し、その利用を推進することで循環型社会の構築を目指します。	<ul style="list-style-type: none"> ・リサイクル製品の認定審査会や製品紹介パンフレット配布、各種イベントでの認定製品の展示PRを行いました。 ・秋田発のリサイクル製品を県及び市町村の工事にモデル的に使用することで、事業者への施工機会の提供、県民に対してのPRを図りました（5箇所で実施）。 	環境管理課
廃棄物ダイエット推進事業	県民、事業者、行政がそれぞれの役割分担のもとに協力しながら、廃棄物の3R（発生抑制、再使用、再生利用）と適正処理を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の8ブロックにおいて、「地域ごみゼロあきた推進会議」を開催し、生ごみの減量化実践活動の展開などにより、継続して3R運動の啓発を行いました。 	環境整備課
廃食用油回収システム普及促進事業	市町村・民間団体等とBDF（バイオディーゼルエンジン用燃料）製造事業者が連携し、地域の廃食用油を回収・リサイクルして利用する取組において、効率的な回収や適正なリサイクルを推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭系廃食用油の回収及びBDFの利活用を促進するため、県の公用車の燃料としてBDFを率先して使用するなど普及啓発活動を実施してきた結果、旧雄勝町が廃食用油回収に協力する地区として新たに加わり、湯沢市での回収量が前年度から約48%増加しました。 	環境整備課
環境保全型農業直接支援対策事業 （環境保全型農業直接支払交付金）	農業者等が化学肥料・化学合成農薬を慣行栽培の5割以上低減させ、かつ地球温暖化防止や生物多様性保全に効果が高い営農の取組を行った場合、取組面積に応じて支援を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化防止に効果が高いカバークロープ、リビングマルチ、有機農業の取組や、生物多様性保全に効果が高い冬期湛水の取組に対し支援を行いました。 	水田総合利用課
環境にやさしい安全安心農業体制確立事業	地域に賦存する有機質資源の堆肥化や農地還元などによる土づくりを基本に、減農薬・減化学肥料など、環境に配慮した持続的農業の拡大を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ・環境保全型農業（有機農業・特別栽培農産物）、エコファーマー制度の推進や、地域有機質資源の活用促進と減肥基準の改訂充実のための試験の実施、農業生産工程管理の推進を図りました。 	水田総合利用課

事業名	事業内容	H23事業実施状況	担当課
秋田の木・利用拡大推進事業 (顔の見える家づくり推進事業) 【6に再掲】	住宅建築分野での秋田スギの需要拡大を図るため、地域材で住宅を建築する団体に対して支援を行います。	・構造内覧会や地域材活用のための技術講習会、木の家づくりセミナーを開催するとともに、パンフレット等によるPRを行いました。	林業木材産業課
秋田の木・利用推進木造公共施設等整備事業 【6に再掲】	県産材の需要拡大を図るため、木材利用推進のシンボルとなるような木造公共施設の整備に要する経費に対して助成します。	・大館市の市民の森休憩施設に対し助成しました。	林業木材産業課
環境に貢献する「秋田スギの家」づくり普及促進事業【6に再掲】	県産材の需要拡大を図るため、県産木製品等を使用した木造住宅の新築等に対して助成します。	・191棟に対して助成しました。	林業木材産業課
環境調和型産業創出育成事業	全県域を対象として、環境調和型産業集積推進計画に基づいて環境調和型産業の創出・育成を図り、廃棄物等の未利用資源の有効活用や事業化への支援・普及事業を実施します。	・農家が個々に保管するなど全量回収がなされていない農業用プラスチック類の発生状況の調査及び収集システムの構築、県内の各企業から排出される小口排出物のリサイクルを推進するための収集・保管・処理の実証試験等の検討を行いました。	資源エネルギー産業課
環境調和型産業集積支援事業(3R推進枠)	リサイクル産業など環境調和型産業の創出・育成により、地球環境の保全と地域経済の活性化を目的に、産業廃棄物の発生抑制・減量化・再生利用および適正処理の促進を支援するため、補助金の交付等の支援を行います。	・施設整備・研究開発等に対し、補助金を交付しました。	資源エネルギー産業課
環境調和型産業集積支援事業(リサイクル産業推進枠)	国内外からリサイクル原料(一般廃棄物・産業廃棄物含む)を調達して行うリサイクル事業(新規性・先進性があるもの)に対し、施設整備・研究開発の費用に対し、補助金を交付します。	・施設整備に対し補助金を交付しました。	資源エネルギー産業課
レアメタルリサイクル推進事業	本県の強みである鉱山関連技術を活用して、レアメタルなどの金属資源リサイクルの事業化を検討します。	・使用済小型家電のリサイクルシステム構築のための事業化検討や、レアメタル等リサイクル資源特区の実現に向けた協議会設置、粗大ゴミ等で捨てられている中型家電からの金属等のリサイクル促進のための実態調査等を行いました。	資源エネルギー産業課
あきた企業立地促進助成事業補助金「資源循環型」	成長が期待される環境・リサイクル産業の立地を促進するため、設備投資及び雇用奨励費を助成し、雇用の拡大及び経済の活性化を図ります。	・廃棄物等を再生利用して製品製造を行う工場等を新設、増設する事業者に対し補助金交付を行いました。	資源エネルギー産業課

事業名	事業内容	H23事業実施状況	担当課
あきた循環のみず推進事業	県と市町村の協働による地域づくりの推進と低炭素・循環型社会への貢献を目的として、下水道等の生活排水処理事業の統廃合や下水バイオマスの利活用を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ・事業推進のために、市町村と協議を行い、あきた循環のみず推進計画（案）を作成しました。 ・生活排水処理施設の接続率向上に向け、関連する団体とともに啓発活動を行いました。 ・汚泥焼却灰の建設資材としての実用化に向け、試験舗装を実施するとともに、関係部局との協議を開始しました。 ・汚泥炭化肥料の県内利用に向け、肥料を実際に使用していただき、アンケート調査を実施しました。 	下水道課

5 環境に配慮した交通の推進

事業名	事業内容	H23事業実施状況	担当課
美の国あきたエコ交通キャンペーン	秋田県内において自動車交通におけるCO ₂ 排出量の割合が全国平均に比べて高く、排出量の伸びも大きくなっていることから、エコ交通に関する普及啓発と実践により、公共交通機関の利活用と県内の自動車交通における地球温暖化対策の推進を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ・低公害車セミナーの実施、低公害車の購入、EMS（デジタコ）、エコタイヤ等の取り付けに対する支援や環境対策車（ハイブリッド車）導入の普及・啓発を行いました。 ・新聞広告等によりエコ交通の日（ノーマイカーデー）の周知を図りました。 	交通政策課
低床小型バス導入支援事業	高齢者など交通弱者が利用しやすい低床型で、維持費が安く、環境にやさしい小型車両の導入を促進するため、バス事業者が運営する路線を運行する低床小型車両の購入に対して助成します。	<ul style="list-style-type: none"> ・バス事業者の低床小型バスの車両購入に対して補助しました。 	交通政策課
マイタウン・バス運行費等補助	市町村の低床小型車両購入に対して補助します。	<ul style="list-style-type: none"> ・廃止代替路線等を市町村が運営する場合に運行費等を支援しました。 	交通政策課
E Vバス技術力向上事業 【1に再掲】	路線バスの電動化改造（E V化）と営業路線での実証運行を通じ、県内企業の技術力の向上を図るとともに、E Vバスの運行を含めた知見やノウハウを蓄積することによって、関連分野への参入を目指します。また、E Vバスの利用を通じ環境負荷の少ない社会づくりに取り組みます。	<ul style="list-style-type: none"> ・「秋田発電動バス実証委員会」を発足させ、E Vバス技術力向上のための調査の実施や、E Vバス技術力向上事業補助金を交付するとともに、改造用ベース車両の導入、基本設計及び一次改造等を行いました。 	地域産業振興課
交通安全施設の整備事業 【1に再掲】	交通信号機の信号灯器を電球式からLED式（発光ダイオード）へ計画的に更新し、視認性の向上及び地球温暖化対策としての消費電力の削減を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ・車両灯器262灯、歩行者灯器193灯について更新しました。 	県警本部 交通規制課

6 森林の保全・整備による二酸化炭素吸収促進

事業名	事業内容	H23事業実施状況	担当課
新エネルギー普及促進事業 【3に再掲】	木質バイオマスの活用、ペレットストーブの導入を促進するための支援を行います。	・木質バイオマスの活用推進を図った(1,351t)ほか、ペレットストーブの導入を図る2市町村を支援しました。	温暖化対策課
秋田の木・利用拡大推進事業 (顔の見える家づくり推進事業) 【4に再掲】	住宅建築分野での秋田スギの需要拡大を図るため、地域材で住宅を建築する団体に対して支援を行います。	・構造内覧会や地域材活用のための技術講習会、木の家づくりセミナーを開催するとともに、パンフレット等によるPRを行いました。	林業木材産業課
秋田の木・利用推進木造公共施設等整備事業 【4に再掲】	県産材の需要拡大を図るため、木材利用推進のシンボルとなるような木造公共施設の整備に要する経費に対して助成します。	・大館市の市民の森休憩施設に対し助成しました。	林業木材産業課
環境に貢献する「秋田スギの家」づくり普及促進事業 【4に再掲】	県産材の需要拡大を図るため、県産木製品等を使用した木造住宅の新築等に対して助成します。	・191棟に対して助成しました。	林業木材産業課
木質バイオマス施設整備事業 【3に再掲】	木質バイオマスの利用促進のため、木質資源利用ボイラーの導入等に対して助成します。	・木くず焚きボイラー導入に対して助成しました(1事業者:平成24年度へ繰越)。	林業木材産業課
造林関係補助事業	地球温暖化防止対策、生物多様性の保全等、地球環境保全の面からも森林の重要性が認識されており、市町村や森林組合等が行う植栽や間伐等の森林施業に対し補助し、多面的な機能が十分発揮できる森林を育成します。	・植栽、下刈、間伐等の森林施業に対する補助を行いました。	林業木材産業課
森林整備によるCO ₂ 削減対策推進事業	国が管理するオフセットクレジット制度を活用した森づくりを推進するため、県営林経営事業の間伐の一部を対象にモデル事業を実施し、制度の普及、情報提供に努めます。	・西馬音内地区の県有林34haについて検証を行いました。	森林整備課
治山事業(森林整備保全事業計画)	国土の保全、水源のかん養、生活環境の保全等の森林のもつ公益的機能の確保が特に必要な保安林等において、国及び都道府県による治山施設の設置や機能の低下した森林の整備等を推進します。	・治山施設41箇所(H22繰越)、82箇所(H23)の整備をしました。	森林整備課
松くい虫防除対策事業	森林資源として松林を保護し、その有する機能(二酸化炭素吸収)を確保するため、松くい虫の防除を行います。	・松くい被害木の駆除(9,573m ³)及び薬剤散布(1,454ha)を行いました。	森林整備課

事業名	事業内容	H23事業実施状況	担当課
ナラ枯れ防除対策事業	森林資源として広葉樹林を保護し、その有する機能（二酸化炭素吸収）を確保するため、ナラ枯れ防除を行います。	・ナラ枯れ被害の拡大を防止するため、監視体制を強化するとともに、樹幹注入による枯死予防と被害木の徹底駆除を実施しました。 ナラ枯れ監視員 64名の配置 樹幹注入による枯死予防：640本 被害木の駆除：7,126本	森林整備課
秋田県水と緑の森づくり事業	地球温暖化の防止、県土の保全、水源のかん養等の公益的機能を有し、全ての県民がその恩恵を受けている森林を健全に守り育て、次代に引き継いでいくことを目的として、森林環境や公益性を重視した森づくりを推進します。	・針広混交林化（誘導伐431ha）、枯れ松林の健全化（伐採487ha、下刈1ha）、里山林保全（事業整備10箇所）広葉樹再生（植栽4箇所）の事業を行いました。	森林整備課
学校緑化推進事業（学校関係緑化コンクール）	緑を愛する豊かな人間性の育成等を目的として、学校関係緑化コンクールを実施し、「学校環境緑化の部」「学校林等の部」の2部門で審査・表彰を行います。	・学校環境緑化の部24校（小学校14校、中学校3校、高校1校、特別支援学校6校）、学校林等の部4校（小学校3校、中学校1校）から応募がありました。 ・全日本学校関係緑化コンクールへ推薦した県立大曲養護学校及び八峰町立水沢小学校の2校が準特選となりました。	義務教育課

○関係する計画等

- ・秋田県森林吸収量確保推進計画（平成19年7月策定）森林整備課

京都議定書における森林吸収源対策として、第一約束期間において我が国の森林吸収量（年間平均1300万炭素トン程度）の確保を国と都道府県が一体となって推進していく必要があるため、その達成に向けた総合的な取り組みを計画しています。

7 環境教育・学習の推進

事業名	事業内容	H23事業実施状況	担当課
県民総参加実行事業 【1・4に再掲】	本県において温室効果ガス排出量の増加が著しい民生（家庭・業務）部門、運輸部門等の排出量を抑制するため、家庭やオフィスにおける省エネ対策、エコドライブの普及などの施策を加速化し、県民総参加で温室効果ガスの削減を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ・エコドライブの推進を図るため、リーダー養成講習会や実技講習会を開催しました。また、エコドライブ宣言事業所の登録を進めました。 登録事業所：92事業所 ・レジ袋削減・マイバッグ推進運動には、19事業者381店舗が参加しました。 ・あきたエコ&リサイクルフェスティバルを秋田駅前で開催しました。 来場者数：23,000人 ・秋田県地球温暖化防止活動推進センターが実施する普及啓発や情報発信等を支援しました。 	温暖化対策課
温暖化対策人材育成支援事業 【1に再掲】	県内3地域において、温暖化対策の普及啓発活動のための人材を雇用し、地域の人材のネットワーク化を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ・秋田地球温暖化防止活動センターにおいて3人を雇用し（大館、由利、平鹿地区）地球温暖化防止等に関する地域に密着した普及啓発活動を行いました。 	温暖化対策課
秋田県地球温暖化対策実行計画・条例周知事業	温暖化対策推進条例に基づく計画書制度等の周知を図るほか、啓発冊子を作成するなど温暖化対策の普及啓発を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ・計画本編、条例・計画の概要版の作成・配布や、県政だより、環境ニュースレターへの掲載による普及啓発、計画書制度の説明会開催（3地区）を行いました。 	温暖化対策課
あきたエコ教育推進事業	県民が環境全般について学習する場として「環境あきた県民塾」を開講し、あきたエコマイスターの育成、活動を支援しながら、県民の環境保全に関する理解や自主的な行動を促進するとともに、こどもエコクラブや学校への支援を充実させ、環境劇を通じ、幼児・児童及び保護者等への環境保全の意識啓発を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ・環境あきた県民塾を県内2カ所で開催したほか、環境に関する講座や、環境学習リーダー研修会、「環境の達人」の派遣を行いました。 ・あきたエコマイスターネットワーク活動の促進を図り、また、環境活動ニュースレターを年3回発行しました。 ・こども環境教育支援として、こどもエコクラブの活動支援や環境副読本の配布（9,800部）、こども環境劇の上演（4箇所）を行いました。 	環境管理課
環境大賞表彰事業	環境保全に関する実践活動が他の模範となる個人又は団体を表彰し、その活動事例を広く県民に紹介することにより、県民の環境保全に関する自主的な取組を促進します。	<ul style="list-style-type: none"> ・個人又は団体が秋田県内で実践している環境保全全般に関する活動事例を募集対象とし、5つの部門に分けて表彰を行いました。 	環境管理課

8 環境価値の創出とカーボンオフセットの普及

事業名	事業内容	H23事業実施状況	担当課
国内クレジット制度説明会	国内クレジット制度に関する説明会を開催することで、カーボン・オフセットの普及を図ります。	・東北経済産業局との共催で、事業者向けの国内クレジット制度に関する説明会を2回開催しました。	温暖化対策課
土壌由来温室効果ガス計測・抑制技術実証普及事業	農耕地土壌の炭素蓄積量を明らかにすることで、農業面から温室効果ガスの削減に貢献します。	・定点調査として農家ほ場の土壌炭素、窒素の含有量を調査しました。 ・基準点調査として農業試験場ほ場で施肥及び土壌管理方法の違いが土壌炭素蓄積に与える影響を調査しました。	農林政策課 (農業試験場)
バイオエタノールの製造技術の研究開発 【3に再掲】	バイオマスをバイオエタノールに変換する研究を行います。	・食品廃棄物などのセルロース系バイオマスからのバイオリファイナリー製品の製造技術の開発や、バイオエタノール一貫製造プロセスの技術開発、長香穀による土壌化技術の実用化に向けたカドミウム高含有バイオマスの有効利用技術の開発を行っています。	秋田うまいもの販売課（総合食品研究センター）